



2025年11月26日掲載

日本の放漫財政懸念と世界のリスクオフ傾向

高市政権の補正予算案が示され、市場では放漫財政懸念が強まり、長期金利上昇と円安になりました。

しかし、経済対策が21.3兆円と昨年度比で大きい一方、税収増で国債発行額は減少すると想定されており、短期的な懸念は本来小さいといえます。

さらに、日本の消費が牽引する経済成長に向けて、インフレ対策が最も重視されており、消費者が消費に自信を強めるきっかけを作ることにも期待できる予算に見えます。

しかし、プライマリーバランス黒字化目標の柔軟化は、長期的な財政規律への不安として残りました。片山さつき財務相が、ドル円市場への介入も考えられると述べたため、円安はいったん収まりましたが、財政政策がどのように「責任ある」ものなのか、市場は政権にさらに説明を求めているといえます。

一方、米国株式市場では、懸念されたNVIDIAの決算が好調で、半導体関連の収益環境に変化はなさそうであったにもかかわらず、リスクを避ける傾向が続いています。

投機の「弾切れ」感がビットコイン下落などに繋がり、理由なきリスク回避が広がっているようで、米連邦準備理事会(FRB)の利下げまでこの流れは続く可能性があります。

日銀については、12月から来年1月に利上げする可能性が高いと見ており、利上げが実現し高市政権もインフレ抑制を優先して当面の利上げを容認すれば、円安修正と内需回復への期待が高まります。

テック株を含むリスク資産は、利下げと米国の財政出動で反転すると見ていますが、従来の上昇モメンタムはすぐには戻らないと予想します。

(アモーヴァ・アセットマネジメント チーフ・ストラテジスト 神山 直樹)

※2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社はアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に社名変更しました。

《本資料は執筆者の見解を記したものであり、当社としての見通しとは必ずしも一致しません。本資料のデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》